

人材開発支援助成金に 「人への投資促進コース」を 創設しました

厚生労働省人材開発統括官では、今年度から、人材開発支援助成金に「人への投資促進コース」を新設しましたので、本コースを中心に人材開発支援助成金の概要をご紹介します。

1 人材開発支援助成金とは

事業主が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識や技能の習得をさせるための職業訓練を計画に沿って実施した場合に、訓練経費の一部や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。平成29年度に、キャリア形成促進助成金から名称が変更され、「人材開発支援助成金」となりました。

2 人材開発支援助成金の各コース

人材開発支援助成金には以下のコースがあります。下記の他にも建設労働者や障害者に対する訓練に対する助成もあります。

① 特定訓練コース

雇用する正社員に対して、厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練、若年者への訓練、労働生産性向上に資する訓練等、訓練効果の高い10時間以上の訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成

② 一般訓練コース

雇用する正社員に対して、職務



に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための20時間以上の訓練(特定訓練コースに該当しないもの)を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成

③ 特別育成訓練コース

有期契約労働者等の人材育成に取り組んだ場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成

④ 教育訓練休暇等付与コース

有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得し、自発的に訓練を受けた場合に導入に係る経費を助成

⑤ 人への投資促進コース **NEW**

高度デジタル人材や成長分野に係る人材を育成する訓練、労働者が自発的に行う訓練、定額制訓練

3 「人への投資促進コース」の新設

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、人への投資を抜本的に強化するため、3年間で4,000億円規模の施策パッケージを創設し、民間ニーズを踏まえたデジタル人材育成の強化等を行うこととしました。

これを受け、国民の皆さまからアイデアを募集したところ、「企業の従業員教育、学び直しへの支援」などに関する提案が寄せられ、これらをもとに令和4年度から「人への投資促進コース」が新設されました。

人への投資促進コースでは、以下の5つの支援メニューがあります。

① 高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材の育成のための訓練※や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する高

率助成

※ ITSS（ITスキル標準）
レベル4若しくは3となる訓練
又は大学への入学（情報工学・
情報科学）

② 情報技術分野認定実習併用職
業訓練

IT分野未経験者の即戦力化の
ための訓練※を実施する事業主
に対する助成

※ OFF-JTとOJTを組み
合わせた訓練

③ 定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実
施を可能とする「定額制訓練」（サ
ブスクリプション型の研修サービ
ス）を利用する事業主に対する助
成

④ 自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業
訓練費用を負担する事業主に対す
る助成

⑤ 長期教育訓練休暇等制度

働きながら訓練を受講するため
の長期休暇制度や短時間勤務等制

度（所定労働時間の短縮及び所定
外労働時間の免除）を導入する事
業主への助成の拡充（長期休暇制
度における賃金助成の人数制限の
撤廃等）

4 おわりに

人材開発支援助成金では、これ
までも、若者を対象にした訓練や
熟練技能者を育成するための訓練
などを助成対象とすることで、企
業内での人材育成に取り組む事業
主を支援してきました。令和4年
度からは、新たにコースを設置し、
企業によるデジタル人材の育成を
促進するため、IT技術の知識・
技能を習得させる訓練を高率助成
の対象に位置付けたほか、労働者
の多様な訓練の選択・実施を可能
とするサブスクリプション型の研
修サービスを助成対象とするなど、
事業主や従業員の方のニーズ
を踏まえた思い切った制度の充実
化により、更なる支援強化を図っ
ているところです。

企業内での人材育成に取り組
む際は、ぜひ、人材開発支援助成
金をご活用ください。

最近の労働情勢

項 目		令和4年2月	令和4年3月	令和4年4月	備	考		
就 業 者 数	実 数 (万人)	6,658	6,684	6,727	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」		
	前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4				
完全失業者数	実 数 (万人)	180	180	188			実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比 (%)	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 10.9				
完 全 失 業 率	(%)	2.6	2.6	2.7	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」		
	季節調整値 (%)	2.7	2.6	2.5				
新 規	求 人 (%)	9.5	7.5	12.3			前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	求 職 (%)	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.6			前年同月比	
	求 人 倍 率 (倍)	2.21	2.16	2.19	季節調整値			
有 効	求 人 (%)	13.0	11.7	11.8	前年同月比			
	求 職 (%)	1.7	0.2	▲ 1.0	前年同月比			
	求 人 倍 率 (倍)	1.21	1.22	1.23	季節調整値			
就 職 件 数	実 数 (千件)	101	140	113	実数は原数値			
	前年同月比 (%)	▲ 3.3	▲ 9.1	▲ 8.1				
企 業 倒 産	実 数 (件)	459	593	486	負債総額	東京商工		
	前年同月比 (%)	2.9	▲ 6.4	1.8	1千万円以上	リサーチ調べ		